

月例経済報告

平成4年8月25日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に弱含み
- 2 生産雇用:労働力需給は一部に緩和の動き
- 3 国際収支:輸出はこのところ増勢が鈍化
- 4 物価:総じて安定した動き
- 5 金融財政:短期プライムレート0.5%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、4~6月期のGDPは1.4%成長

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、このところ伸びの鈍化が続いている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、営業利益、営業外利益とも引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、一部に緩和の動きがみられる。

輸出はやや強含みで推移してきたが、このところ増勢が鈍化している。

輸入は総じてみれば横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月中旬に125円前後で推移した後、下旬にやや下落し、8月に入っては127円前後の動きとなっている。

物価の動向をみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は7月下旬に大幅に低下した後、8月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、7月下旬から8月中旬にかけて低下した。株式相場は、8月中旬にかけて下落した。

マネーサプライは低い伸びで推移している。

海外経済:アメリカ経済は、景気は引き続き改善の様相がみられるものの、一部の指標に弱さがみられる。実質GDPは、4~6月期(暫定値)前期比年率1.4%増となった。鉱工業生産は、7月は前月比0.4%増となった。雇用者数は、7月は前月差19.8万人増となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は4~6月期は208億ドルとなり、このところ赤字幅はやや拡大している。金融面をみると、短期金利は7月2日の金融緩和実施後一段水準を切り下げた後は、8月上旬にかけて概ね横ばい推移となっている。一方長期金利は、7月以降8月上旬にかけてほぼ一貫して弱含み推移となった。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は依然低迷している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは高い水準にあるものの、低下している。なお、イタリアでは8月3日に公定歩合の引き下げが決定された。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、7月中旬にかけて弱含み推移となった後、下旬にかけて一時反発したが、その後7月末以降8月上旬にかけてはおおむね横ばい推移となっている。

国際商品市況は、6月はおおむね横ばいで推移した後、7月以降は、やや弱含みとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。7月のOPECの原油生産量はやや増加した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費はこのところ伸びの鈍化が続いている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に弱含みとなっている。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。雇用面をみると、労働力需給は、一部に緩和の動きがみられる。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、3月31日決定した「緊急経済対策」の着実な実施を図ってきているところであるが、更に、今般総合的な経済対策を策定することとした。

1 国内需要:設備投資は製造業を中心に弱含み

個人消費は、このところ伸びの鈍化が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で5月2.0%増の後、6月は3.2%減(前月比1.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.4%減、一般世帯では同2.8%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で4月2.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で5月0.6%減の後、6月は4.0%減と引き続き前年水準を下回った。これは、消費者の価格指向もあり衣料品が前年水準を下回っていること等による。なお、日本百貨店協会等の調べによると、7月は東京地区で前年同月比3.7%減、大阪地区で同3.9%減(6月はそれぞれ3.9%減、5.6%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で5月0.6%増の後、6月は1.1%減と前年水準を下回った。

一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月(速報)は7.8%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で6月(速報)は11.6%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、6月は前年同月比で国内旅行が3.8%増、海外旅行は、前年の湾岸における武力行使の影響による減少の反動もあり、

14.9%増となった。

当庁「消費動向調査」(6月調査)によると、消費者態度指数は、1~3月期に前期比1.2%の増加となった後、4~6月期には同0.4%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で5月2.6%増の後、6月は2.7%増(事業所規模5人以上では2.9%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で5月は0.5%増の後、6月は0.5%増(事業所規模5人以上では0.7%増)となった。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月1.7%増、5月は0.5%減の後、6月は0.2%減(前年同月比1.0%増)の11万6千戸(年率139万戸)となった。4~6月期は前期比0.8%増(前年同期比0.5%増)となった。6月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.8%減、前年同月比1.5%増となった。6月の戸数の動きを利用関係別にみると、分譲住宅は依然として減少が続いており、前月比3.9%減(前年同月比41.5%減)となったものの、持家は同0.7%増(同12.9%増)、貸家は同3.0%増(同20.2%増)と増加している。

設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。産業別にみると、非製造業では底堅い動きとなっているものの、製造業では弱含みの動きが続いている。

当庁「法人企業動向調査」(6月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で4年1~3月期(実績)2.7%減(うち製造業6.7%減、非製造業0.3%減)の後、4~6月期(実績見込み)は2.8%減(同4.2%減、同1.0%減)となっている。

また、7~9月期(修正計画)は、前期比で1.9%増(うち製造業1.0%減、非製造業5.0%増)、10~12月期(計画)は2.0%増(同0.5%増、同3.7%増)となっている。なお、年計画では、前年比で3年(実績)6.9%増(うち製造業8.5%増、非製造業5.9%増)の後、4年は0.0%増(同8.3%減、同5.7%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で5月1.6%増(前年同月比21.1%減)の後、6月は3.2%減(同19.2%減)と基調として弱含み傾向となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7~9月期は前期比9.0%増(前年同期比13.8%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で5月0.4%減の後、6月は8.3%増(前年同月比19.2%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比36.3%増(前年同月比19.5%減)、非製造業は同5.8%増(同19.1%減)となった。4~6月期は前期比41.2%減(前年同期比29.9%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で5月2.9%減の後、6月は政府企業、市区町村等の増加により12.4%増となった。

2 生産雇用:労働力需給は一部に緩和の動き

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫は1~3月期に減少した後4~6月期は増加した。

鉱工業生産は、前月比で5月1.9%減の後、6月は精密機械、繊維等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、2.5%増となった。4~6月期では前期比2.2%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で7月は機械、鉄鋼等により2.9%増の後、8月は機械、化学等により4.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で5月1.4%減の後、6月は資本財が減少

したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、2.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で5月0.4%増の後、6月は食料品・たばこ、一般機械等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、0.7%増となった。また、6月の鉱工業生産者製品在庫率指数は107.5と前月を2.8ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械、輸送機械では、生産は減少傾向で推移してきたものの、6月は増加し、在庫はこのところ増加傾向で推移している。化学では、生産は弱含み傾向で推移してきたものの、6月は増加し、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、一部に緩和の動きがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は5月1.72倍の後、6月1.49倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は5月1.14倍の後、6月1.08倍となるなど、労働力需給は、一部に緩和の動きがみられる。

また、6月の完全失業者数(季節調整値)は前月差1万人減の139万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.1%)となった。雇用者数は、6月は前年同月比1.5%増(前年同月差77万人増)と、このところ製造業を中心に伸びがやや鈍化している。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で5月22.3%減の後、6月22.1%減(事業所規模5人以上では22.0%減)と、減少傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益は、営業利益、営業外利益とも引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(6月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(6月調査)でみると、業況判断は、足もとから先行きにかけて大幅な「悪化」超となっており、減速感が続いている。売上高判断、利益率判断も足もとから先行きにかけて、それぞれ大幅な「減少」超、「低下」超が続いている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、7月は928件で前年同月比22.6%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で58.7%、建設業で28.8%の増加となった。

3 国際収支:輸出はこのところ増勢が鈍化

輸出は、やや強含みで推移してきたが、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で6月に3.6%増の後、7月(速報)は2.3%増(前年同月比1.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、化学製品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、総じてみれば横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で6月に12.7%増の後、7月(速報)は3.1%減(前年同月比3.2%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品、食料品等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、7月は1バーレル当たり20.6ドルと前月比7.3%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、6月に79.5億ドル(9,787億円)の黒字の後、7月(速報)は84.8億ドル

(1兆173億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。

6月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小、貿易外収支、移転収支の赤字幅が大幅に拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆658億円(84.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が大幅に拡大し、外国資本が流出超過に転じたことから、その流出超過幅は大幅に拡大し、9,425億円(74.3億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、2,166億円(17.1億ドル)の流入超過となった。

7月末の外貨準備高は、前月比5.2億ドル増加して679.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、7月中旬に125円前後で推移した後、下旬にやや下落し、8月に入っては127円前後の動きとなっている。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、7月中は緩やかに下落したが、8月に入っては87円前後の動きとなっている。

4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

7月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(豚肉)等が下落したものの、電力の夏期料金の適用といった季節要因で上昇したことから、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.7%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、7月の国内卸売物価においても繊維製品(綿糸、そ毛服地)、鉄鋼(ステンレス鋼板、小形棒鋼)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、対欧州通貨での円安から、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.9%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇から前月比0.9%の上昇(前年同月比4.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比で0.1%の上昇(前年同月比1.2%の下落)となった。

なお、企業向けサービス価格指数は、4~6月期に前期比1.2%の上昇(前年同期比2.1%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、繊維等の下落により7月は下落した。7月の動きを品目別にみると、鉛地金等は上昇したものの、毛糸等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

6月の全国指数は、果物等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

7月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等が下落したことから前月比0.4%の下落(前年同月比2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比2.2%の上昇)となった。

5 金融財政:短期プライムレート0.5%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は7月下旬に大幅に低下した後、8月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、7月下旬から8月中旬にかけて低下した。株式相場は、8月中

旬にかけて下落した。

マネーサプライは低い伸びで推移している。

都市銀行等は、8月上旬に短期プライムレートを0.5%引下げ4.75%とした。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも7月27日の公定歩合引下げを受けて大幅に低下した後、8月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、7月下旬から8月中旬にかけて低下した。

6月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.081%低下し、長期は0.108%低下したことから、総合では前月比で0.090%低下し5.685%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月0.9%増の後、7月(速報)は0.2%増と低い伸びで推移している。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられること等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。

通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金が減少傾向にある一方、規制金利定期預金は大幅に増加している。また、広義流動性でみると、7月(速報)は、3.5%増となった。

7月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.7%増と低い伸びとなっている。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(転換社債430億円)にとどまったが、国内公募事業債の発行は2,850億円と引き続き高水準で推移した。

株式市場をみると、東証株価指数は、7月に入ってやや反発したものの、企業業績の悪化等の懸念が強まる中、7月中旬から8月中旬にかけて下落した。

6 海外経済:アメリカ、4~6月期のGDPは1.4%成長

アメリカ経済は、景気は引き続き改善の様相がみられるものの、一部の指標に弱さがみられる。実質GDPは、1~3月期前期比年率2.9%増の後、4~6月期(暫定値)は同1.4%増となった。

実質個人消費は、1~3月期前期比年率5.1%増の後、4~6月期は同0.3%減となった。乗用車販売台数(季調値年率)は、1~3月期831万台、4~6月期850万台の後、7月は841万台と減少した。実質民間住宅投資は、一戸建住宅を中心に増加が続いており、1~3月期前期比年率20.1%と3四半期続けての2桁増となった後、4~6月期は同8.7%増となった。住宅着工件数をみると、1~3月期前期比14.9%増、4~6月期同9.1%減の後、7月は前月比2.8%減(季調値年率111.9万戸)とこのところやや減少している。

実質民間設備投資は、1~3月期前期比年率3.0%増の後、4~6月期は同13.5%増と大幅な増加となった。製造業稼働率は、6月77.8%の後、7月は耐久財、非耐久財とともに低下したため77.6%と低下した。非軍需資本財受注は、4月前月比7.0%減、5月同1.9%増の後、6月は同2.3%増(前年同月比13.1%増)となった。

実質在庫は、4~6月期は農業部門、非農業部門ともに積み増しに転じたことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.1%となった。対外面をみると、4~6月期は、実質輸出が前期比年率3.8%減となる一方、実質輸入は同6.3%増となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス1.2%となった(1~3月期マイナス0.1%)。

鉱工業生産は、2月以降は緩やかながら4か月連続して増加していたが、6月前月比0.4%減の後、7月は同0.4%増(前年同月比0.8%増)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は5月前月差11.9万人増、6月同6.3万人減の後、7月は同19.8万人増となった。失業率(軍人を除く)は5月7.5%、6月7.8%の後、7月は7.7%とやや低下した。

物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は、5月前月比0.1%、6月同0.3%の後、7月は同0.1%(前年同月比3.2%)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価上昇率は、5月前月比0.2%、6月同0.2%の後、7月は同0.2%(前年同月比3.7%)となった。生産者価格(完成財)上昇率は、5月前月比0.4%、6月同0.2%の後、7月は同0.1%(前年同月比1.7%)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格上昇率は、5月前月比0.6%、6月同マイナス0.1%の後、7月は同0.2%(前年同月比2.5%)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、1~3月期147億ドルの赤字の後、4~6月期は輸出が横ばいとなったものの、輸入が増加したことから、208億ドルの赤字(対GDP比1.4%)となり、このところ赤字幅はやや拡大している。

金融面をみると、短期金利は、7月2日の金融緩和実施後一段水準を切り下げた後は、8月上旬にかけておおむね横ばい推移となっている。

一方、長期金利は、7月以降8月上旬にかけてほぼ一貫して弱含み推移となった。株価は、7月に入ると、下旬にかけて3,200ドル台後半から3,300ドル台後半の間で一進一退となった。月末には一時急伸したものの、8月に入ると反落した。7月のマネーサプライ増加率は、M2が91年10~12月期比年率1.1%(目標圏2.5~6.5%)、M3は同マイナス0.5%(目標圏1.0~5.0%)と、ともに目標圏を下回った。

財政面をみると、6月の連邦財政収支は37.8億ドルの黒字(前年同月25.8億ドルの赤字)となった。また、92年度の9か月累計赤字では2,277.4億ドルとなり、前年同期(1,781.3億ドル)を上回った。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は依然低迷している。

鉱工業生産は、ドイツでは低下が続いており、その基調は弱い。フランスではこのところ横ばいで推移しており、イギリスでは減少傾向が続いている。イタリアではこのところ減少している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比1.3%増の後、4月前月比1.0%減、5月同0.2%増(前年同月比0.8%増)となった。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(5月1,598万人、失業率(季調値)5月9.5%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは高い水準にあるものの、低下している。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、92年1~3月期4.7%の後、4月4.8%、5月4.8%となった。

貿易収支面をみると、ドイツ全体では黒字傾向が続いており、フランスでは92年に入り黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。なお、イタリアでは、8月3日、公定歩合の引き下げが決定された。

韓国経済は、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推移している。物価は高水準の上昇が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は引き続き赤字となっているが、赤字幅は縮小傾向にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、7月中旬にかけて弱含み推移となった後、下旬にかけて一時反発したが、その後7月末以降8月上旬にかけてはおおむね横ばい推移となっている。

国際商品市況は、6月はおおむね横ばいで推移した後、7月以降は、やや弱含みとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。7月のOPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)